

[22] ハイチ

1. ODAの概略

ハイチは、カリコム加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、伝統的な友好協力関係がある。長年にわたる政情不安のために停滞を余儀なくされていた同国に対する我が国の経済協力は、2004年に国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)が設立された後に再び本格化し、2005年には技術協力協定を締結して我が国への研修員の受入れを開始したほか、国際機関を通じた協力や、草の根・人間の安全保障無償資金協力、食糧援助等を実施してきた。

また、2010年1月にハイチで起きた大地震からの復興支援として、我が国は、2010年3月のハイチ支援国会合で表明した総額約1億ドルの支援を超えて、今までに1億5,000万ドルを超える支援を実施した。また、我が国は地震発生直後から国際緊急援助隊を派遣し医療活動を行ったほか、MINUSTAHに対して自衛隊施設部隊等を派遣し、約3年間で2,200名が瓦礫除去などの復旧作業に従事した。自衛隊は2012年12月末の撤収にあたり、操作技術の指導を行った上で、建設用機材をハイチ政府に譲与した。

ハイチが緊急復興対応段階から長期的な開発ニーズへの対応段階に移りつつある中で、我が国は、2012年10月に一般無償資金協力「南東県ジャクメル病院整備計画」の交換公文を締結するなど、継続的な支援を実施している。

2. 意義

ハイチは西半球の最貧国(LDC)(一人あたりのGNIは700ドル(2011年世界銀行))で、国民は長く貧困に苦しんできたが、さらに2010年1月にマグニチュード7.0の大地震が発生し、死者約31万人を超える大きな被害を受けた。大地震後もコレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延などの影響により復興が遅れている上、地震前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如など多くの開発課題を抱えている。

このような状況の下、ハイチにおいては、「人間の安全保障」の視点からの基礎社会サービスの確立が大きな課題となっている。また、ハイチ大震災からの復興においては、震災国としての我が国の経験・知見を活かすことが可能であり、我が国が支援する意義は大きい。

3. 基本方針

大震災からの復興と基礎社会サービスの確立：

大地震により甚大な被害を受けたハイチに対して、我が国は、人間の安全保障の視点から、同国における基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行う。具体的には、①保健・衛生および、②教育分野を中心とした支援を実施する。また、大震災からの復興のため、震災国としての我が国の経験と知見を活かしつつ、ハイチ国民のニーズも踏まえた国家再建への支援を実施していく。

4. 重点分野

(1) 保健・衛生環境の改善

ハイチでは、以前から基礎的保健医療サービスが国民に十分行き届いておらず、乳幼児・妊産婦死亡率などの指標も中南米カリブ地域では最も悪い状況となっている。ハイチ政府は震災以降さらに悪化している衛生環境の改善、病院などの医療機関網の再構築および拡大を目指しており、我が国としても安全な水の供給、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組んでいく。

(2) 教育振興

ハイチでは、特に基礎教育を提供する学校の数が圧倒的に不足しており、就学年齢児童の約4分の1が学校に通うことができていない。また、教育分野での指導者層の質および量も不足しているのが現状であり、震災以降滞っている基礎教育の基盤整備のための支援を実施していく必要がある。また、ハイチ大震災からの復興支援という観点からは、我が国の震災対策の経験・知見の移転に留意しつつ、復興のための人材の育成も図っていく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ドナーのコアグループであるG12+（我が国に加え、国連、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、米州開発銀行(IDB)、EU、米国、カナダ、フランス、スペイン、ノルウェー、スイス、ABC諸国(アルゼンチン、ブラジル、チリのうち、月替わりで代表を務める1か国))が定期的に会合を開き、ハイチにおける援助のあり方を協議している。

また、我が国は、大地震後、復興支援の効率的・効果的調整を目的として設置されたハイチ復興暫定委員会

(IHRC)の会合に、投票権を有する正式メンバーとして参加してきた。IHRCは2011年10月にマンデートが終了し、それに代わる援助調整機関として2012年11月に対外協力調整枠組(CAED)が設立された。同枠組みにおける援助効率化委員会(国際レベル)第1回会合は2013年5月に開催され、G12+メンバーに加え、ベネズエラや台湾等ハイチで援助を実施する国や市民組織代表も会合に出席し、ハイチにおける援助の透明性や長期開発計画について協議した。今後は、ハイチ政府と我が国を含むドナー側が、同枠組みの下、各分野でセクター別会合を開催し、より緊密に連携しつつ援助の効率化を進めていくこととなる。

また、我が国が2010年に3,000万ドルを拠出したマルチドナー信託基金のハイチ復興基金(米国、フランス、カナダ等主要ドナーが参加)は、2017年までハイチの復興支援を続けていく予定。

6. 2012年度実施分の特徴

大地震後の緊急・復興支援の段階から、長期的な開発支援の段階に移行しつつあることを踏まえ、無償資金協力として「南東県ジャクメル病院整備計画」等の基礎社会サービス分野への支援を実施したほか、技術協力として貧困農民支援農業技術研修を実施する等、ハイチの開発ニーズに照らした支援を実施した。同時に、ハリケーン被害や食糧不足等の緊急対応を要する課題には、国際機関を通じた迅速な支援や食糧援助を実施した。また、2012年12月末の自衛隊施設部隊の撤退に際しては、ハイチ公共事業省に建設用機材等を譲与し、撤退後も国連開発計画(UNDP)と連携して同省の人材育成等を支援した。

7. その他留意点・備考点

- (1) ハイチにおける開発政策については、大地震後の2010年3月に策定された「ハイチ国家復興開発行動計画」のほか、2030年までに新興国になることを目指して現政権が策定作業を進めている「ハイチ開発戦略計画」にも留意する。
- (2) 大地震後に行った我が国の復興支援については、案件形成・実施の迅速性が高く評価されたところ、今後の支援においても引き続き迅速性を重視する。また、ほかの支援国やNGOなどの調整・協調を行うほか、ハイチで活動するほかの日本関連団体との連携にも留意する。
- (3) ハイチは国民の半数以上が農業に従事する農業国でありながら、農業資金・技術などの不足や大震災の影響もあり、貧困状態にある農民が多数を占めていることから、他国との三角協力の活用も含め、同国の食料安全保障の確保にも配慮する。
- (4) ハイチでは、治安問題が大きな懸念事項であるため、支援の実施にあたっては安全対策に細心の注意を払う。

ハイチ

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	10.03	7.11
出生時の平均余命	(年)	62.31	54.43
G N I	総 額 (百万ドル)	7,387.16	—
	一人あたり (ドル)	700	—
経済成長率	(%)	5.6	—
経常収支	(百万ドル)	-338.79	—
失 業 率	(%)	—	12.7
対外債務残高	(百万ドル)	782.87	939.00
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,017.25	—
	輸 入 (百万ドル)	4,154.17	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,136.92	—
政府予算規模(歳入)	(百万グールド)	—	—
財政収支	(百万グールド)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	50.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,712.41	167.39
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	27.75	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家復興開発行動計画 (2010年3月策定)、ハイチ開発戦略計画 (2012年策定)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	239.92	448.87
	対日輸入 (百万円)	4,341.37	3,237.86
	対日収支 (百万円)	-4,101.44	-2,788.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ハイチに在留する日本人数	(人)	34	24
日本に在留するハイチ人数	(人)	28	5

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	18.9(2006年)	23.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.7(2006年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	70.5(2006年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	74.4(2006年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	56.5(2012年)	99.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	75.6(2012年)	144.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	350(2010年)	620
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.8(2011年)	2.9
	結核患者数(10万人あたり) (人)	222(2011年)	247
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	32,048(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	64.0(2011年)
		衛生設備 (%)	26.1(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	0.5(2011年)	11.9

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ハイチ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	18.48	0.33(0.29)
2009年度	—	39.88	2.12(2.02)
2010年度	—	36.66	4.40(4.33)
2011年度	—	10.36	2.66(2.59)
2012年度	—	21.74	1.57
累 計	—	401.01	24.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ハイチ

表-5 我が国の対ハイチ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	11.36(6.40)	0.35	11.72
2009年	-	24.45(2.39)	0.39	24.84
2010年	-	70.11(59.83)	1.87	71.98
2011年	-	17.78(2.68)	4.45	22.24
2012年	-	12.94(1.22)	3.41	16.36
累計	-	303.97(76.73)	23.07	327.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 202.24	カナダ 119.22	フランス 48.23	イタリア 16.36	スペイン 15.40	6.80	434.47
2008年	米国 259.09	カナダ 147.57	スペイン 45.50	フランス 38.42	日本 11.72	11.72	557.10
2009年	米国 319.56	スペイン 144.90	カナダ 119.72	フランス 49.02	日本 24.84	24.84	704.16
2010年	米国 1,106.85	カナダ 458.87	スペイン 155.77	フランス 144.09	日本 71.98	71.98	2,331.51
2011年	米国 620.18	カナダ 242.04	スペイン 92.57	フランス 53.52	ドイツ 27.91	22.24	1,184.83

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 97.48	IDB Special Funds 94.29	GFATM 23.54	IDA 22.25	IMF-CTF 11.73	17.75	267.04
2008年	EU Institutions 117.50	IDB Special Funds 102.69	IMF-CTF 50.12	GFATM 34.78	CDB 11.06	38.57	354.72
2009年	IDB Special Funds 138.94	EU Institutions 102.67	IMF-CTF 61.44	IDA 39.20	GFATM 28.89	44.32	415.46
2010年	EU Institutions 284.27	IDB Special Funds 183.63	IMF-CTF 124.07	IDA 69.38	GFATM 11.36	41.93	714.64
2011年	IDB Special Funds 185.53	EU Institutions 180.72	IDA 63.86	GFATM 38.76	IMF-CTF 12.93	44.31	526.11

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	18.48億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ハイチ共和国におけるハリケーン災害に 対する緊急無償資金協力 (1.82) ハイチ共和国における予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.06) 食糧援助 (1件) (7.80) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.80)	0.33億円 (0.29億円) 研修員受入 18人 (18人) 留学生受入 3人
2009年度	なし	39.88億円 予防接種強化計画 (UNICEF連携) (1.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (6.30) 緊急無償 (ハイチにおける地震災害に対する 緊急無償資金協力) (25.75)	2.12億円 (2.02億円) 研修員受入 12人 (12人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 3人
2010年度	なし	36.66億円 レオガン市復興のための市街地道路整備計画 (10.48) 国境管理強化計画 (IOM連携) (2.22) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (IOM連携)) (8.46) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (5.64) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (WHO連携)) (3.29) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携))(1.03) 緊急無償(ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (0.94) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対 する緊急無償資金協力 (FAO連携)) (1.88) 緊急無償 (ハイチ共和国の大統領選挙に対する 緊急無償資金協力 (UNDP連携)) (1.42) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.29)	4.40億円 (4.33億円) 研修員受入 63人 (62人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 41人 (41人) 留学生受入 7人
2011年度	なし	10.36億円 食糧援助 (4.90) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (1.69) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 貧困農民支援 (3.70)	2.6億円 (2.59億円) 研修員受入 39人 (38人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 0.74百万円 (0.74百万円) 留学生受入 7人
2012年度	なし	21.74億円 南東県ジャクメル病院整備計画 (13.33) 日本NGO連携無償 (2件) (1.05) 緊急無償 (ハリケーン被害に対する緊急無償資 金協力 (UNICEF連携)) (0.97) 食糧援助 (5.40) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.99)	1.57億円 研修員受入 56人 専門家派遣 9人 調査団派遣 10人 機材供与 3.24百万円
2012年 度までの 累計	なし	401.01億円	24.29億円 研修員受入 399人 専門家派遣 55人 調査団派遣 231人 機材供与 119.57百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ハイチ

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	10.10～13.10

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハイチ復興支援緊急プロジェクト	10. 6～11.11

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国立教員養成校復旧計画準備調査	12. 9～12.11

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボン・ルボ乳製品加工場建設計画
ルソー診療所建設及び機材整備計画
セント・ジョルジュ溪谷水流緩和壁設置計画
サンテスプリ・ノートルダム小学校建設計画
ジリブ小学校建設及び備品整備計画
サバン・カレ防災計画
ボングリ灌漑設備再建計画
サント・テレーズ農業技術学校灌漑設備整備計画
サント・セシル用水路改築計画
エネリー市水流緩和壁設置・植林計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は855頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

